【履修モデルとは…】 学部学科では、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、履修してください。 なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部・学科	 斗名	法学部•法学科		対象入学年度	2021年度入学生
ディプロマ・オ		業判定を行い、以 (1) 社会正義やノ (2) 法や政治につ (3) 現実の社会的	5規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数お。 下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学 、権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調 いての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力 対事象から法や政治についての問題を見出し、その問 がよこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し	位を授与します。 整する能力。 J。 題を分析し、対処する能力。	とうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について卒
カリキュラム・	ポリシー	法学部では、全等 (1)「共通教育科 (1)「共通教育科 (2)学部の「専門 や政治について す。この「専門教 なども配置してい ともに、学生の希! をめざす「企業コ	目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学にお れたのけるための一般教育・体育科目、国際社会への ない語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応 教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として り問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、か 賃科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政 ます。 目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科 置進路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育フ	ける学習・研究に必要な基礎的能力を養成 対応を可能にし、専門教育科目の学習を補 にりる能力を養成する科目を配置しています 「、対立する利益や価値を調整する能力、法 いつ国際的な観点からこの国の法や政治の報 「系の専門科目を、また法律学特殊講義、政 目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科 プログラムを提供する「法科大学院連携コーン 中を設定しています。なお、「専門教育科目)	や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から法 特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標としま 治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科目 科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とする ス」、法律専門職を必ざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職 については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。1年次春学期に
				科目名・単位数のうち、「	網掛け」は必修科目、 <b>太字</b> は全員履修科目(全員が履修しなければならない科目) <i>斜体</i> は推奨科目(当該コースにおいて履修が望まれる科目)を表す。
履修モデ	ル	コース	司法コース		
養成する人材像	けする解決策を見出す能力を備え、法律専門職として活躍できる人材(司法書士、裁判所職				

			<b></b> ▼次		2호	F次			3年	<b> </b>			4年	<b>■</b> 次		合計単位		
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1									6
	h cost / mg	Practical English	1	TOEIC I	1													
	外国語分野	○○語入門 I	1	○○語入門Ⅱ	1													4
共通		○○語基礎Ⅱ	1	○○語基礎Ⅱ	1													
共通教育	W == 1++= () ==	法学入門	2	(数理·情報分野 科目)	2	(自然分野科目)	2	(総合を含む5分 野のうち1科目)	2									20
科	数理·情報分野 自然分野	政治学入門	2	(人文分野科目)	2			(総合を含む5分 野のうち1科目)	2									
目	社会分野 人文分野	(数理·情報分野 科目)	2	(自然分野科目)	2													
	総合	(人文分野科目)	2															
	体育分野	スポーツ・健康 演習	2															2
	基礎法 分野	<u> </u>								法哲学 I	2	法哲学Ⅱ	2					4
		憲法・基本的人		事法,其未始人														
	公法部門	権 I 憲法・統治機構	2	憲法・基本的人 権 II 憲法・統治機構	2	行政法総論 I	2	行政法総論Ⅱ	2	行政救済法	2							14
		I	2	II	2													
						刑法総論 I	2	刑法総論Ⅱ	2	刑法各論 I	2	刑法各論Ⅱ	2					12
										刑事訴訟法I	2	刑事訴訟法II	2					
	私法 部門	民法総則 I	2	民法総則Ⅱ	2	物権法	2	担保物権法	2									22
				契約法 I	2	債権法 I	2	債権法Ⅱ	2									
				家族法	2	契約法Ⅱ	2	不法行為法	2									
								相続法	2									
										民事訴訟法 I	2	民事訴訟法II	2					4
						企業取引法	2					支払決済法	2					8
						会社法I	2	会社法II	2									
										経済法I	2	経済法Ⅱ	2					6
										消費者法	2							
	国際 部門																	0
	行政·政 部門 治			政治学 I	2	政治学	2											4
	演習 部門	<i>入門演習</i>	2							専門演習 I	2	専門演習 I	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	18
	次目 四川	八八族日				判例研究(憲法)	2	判例研究(民事		判例研究(刑事	2	<b>分/ //與目 1</b>	2	<b>サ/ バタ日 II</b>		· 分/ // // // // // // // // // // // //	2	10
						, 41/3/91 /L (ABRIZA)	٠	法)		<u>法)</u> 模擬裁判 I	2	模擬裁判Ⅱ	2					
専門	特殊 部門																	0
専門教育	D米 +立 - 日日'3 / \ ロマ																	
科目	隣接・関連分野																	
	合計		22		22		21		19		20		16		2		2	124

- 1 共通教育科目は、次に定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
- 1 共通教育科目は、いた。 (1) 外国語分野 イ 日本人学生の場合 第1外国語(英語) 6単位以上 第2外国語(英語以外) 4単位以上 ロ 社会人入試入学者の場合 英語 6単位以上
- 英語 6単位以上
  ハ 外国人留学生の場合
  第1外国語(英語) 2単位以上
  第2外国語(日本語)8単位以上
  (2) 数理・情報分野 4単位以上

- (2) 数理・情報分野 4単位以上
  (3) 自然分野 4単位以上
  (4) 社会分野 4単位以上
  (5) 人文分野 4単位以上
  (6) 数理・情報分野、自然分野、社会分野、人文分野、総合の中から4単位以上
  (7) 体育分野 2単位以上
  2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。
  (1) 司法コース
  基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
  (9) 行政コース
- 金融における中世の上、公伝部 16年世の上、公伝部 120年世の上、行政・政行部 17年世の上、演習部 17年世の上及び専門教育科目主体から12年世の上を含める計 17年世の上 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12甲位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目生産がつ22年位の上を含め合計70単位以上(3)企業コース
  基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上(4)法科大学院連携コース
  基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
  3 上記のほか、各授業科目区分全体の中から、次に定めるところにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。
  (1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  4 その他授業科目の履修については、別に定める。
  5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。

【履修モデルとは…】 学部学科では、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、履修してください。 なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部・学科名	法学部·法学科	対象入学年度	2021年度入学生
ディプロマ・ポリシー	法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およ卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、。 (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調動 (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力 (3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題 (4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し	学位を授与します。 登する能力。 。 夏を分析し、対処する能力。	たうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について
カリキュラム・ポリシー	常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会へは国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に(2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、ます。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政科目なども配置しています。また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科とともに、学生の希望進路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育	ける学習・研究に必要な基礎的能力を養成 たが応しる能力を養成力を発力を引きる。 は対応しる能力を養成する科目を配置して、 が立する利益や価値を調整する能力、法 かつ国際的な観点からこの国の法や政治、 数系の専門科目を、また法律学特殊講義、 同の全員履修を推奨するほか、「専門教育 で加が受力とを提供する「法科大学院連携コー 要件を設定しています。なお、「専門教育 では、「専門教育」	する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般 補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓 います。 や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とし 政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連 科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とする フス」、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への 科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。1年次春

科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、太字は全員履修科目(全員が履修しなければならない科目)

		コース	行政	コース・一般行政				₹₹日名•畢祉	数(ひ))	り、「胴角がり」は必ぐ		: <b>、 本子</b> は宝貝優!! :は推奨科目(当該		(全員が履修しな)				
	養成する人材像	国や地方における	る法お	よび政治を理解し	、行政	運営において生じ	る問是	夏を的確に把握して である。	て、法規	見範・法的諸原則に							人材([	国家公務
	長, 0, 7, 7, 7, 8	員、地方公務員な		<del></del>			0.6	- >-			2.6	T.\			4.5	- >-		
		第1セメスター	単位	年次 第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	手次 第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	手次 第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	F次 第8セメスター	単位	合計単位
		Reading I		Reading II	1	Reading III		Reading IV	1	9500777	40	9500777	412	957 (777)	412	SPOLYNY	丰位	6
		Practical English	1	TOEIC I	1													
	外国語分野	〇〇語入門 I	1	○○語入門Ⅱ	1													4
共通教		○○語基礎Ⅱ	1	○○語基礎Ⅱ	1													
育	数理·情報分野	法学入門	2	(数理·情報分 野科目)	2	(自然分野科目)	2	(自然分野科 目)	2	(総合を含む5分 野のうち1科目)	2							20
科目	自然分野 社会分野	政治学入門	2	(人文分野科目)	2			(人文分野科 目)	2									
	人文分野 総合分野	(数理·情報分野 科目)	2					(総合を含むる 分野のうち1科 <sub>円)</sub>	2									
	体育分野	スポーツ・健康演習	2															2
	基礎法 部門					日本法制史 I	2	日本法制史II	2									4
		Mark No		Market Advantage (														
	公法 部門	憲法·基本的人 権 I	2	憲法・基本的人権Ⅱ	2	行政法総論 I	2	行政法総論Ⅱ	2	行政救済法	2	行政法各論	2					16
		憲法·統治機構 I	2	憲法·統治機構 II	2													
						刑法総論 I	2	刑法総論Ⅱ	2	刑法各論 I	2	刑法各論Ⅱ	2					8
	私法部門	民法総則 I	2	民法総則Ⅱ	2	物権法	2	担保物権法										20
				契約法 I	2	債権法 I	2	債権法II	2	契約法Ⅱ	2	不法行為法	2					
				家族法	2			相続法	2									
						企業取引法	2											10
						会社法 I	2	会社法Ⅱ	2	労働法 I	2	労働法Ⅱ	2					
	国際 部門																	0
	行政·政 治 治			政治学I	2	政治学Ⅱ	2											8
		行政学 I	2	行政学Ⅱ	2													
										地方自治論 I	2	地方自治論Ⅱ	2					12
										公共政策論 I	2	公共政策論II	2					
										自治体職員論	2	現代政治理論	2					
	演習 部門	入門演習	2							専門演習 I	2	専門演習I	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	10
専門教育科	特殊部門					<i>政治学特殊講</i> 義	2											2
育科	隣接·関 連																	0
目	合計		22		22		21		19		18		16		2		2	122
	□ āT		22	1	22		21		19	<u> </u>	18	L	16		2		2	122

- 1 共通教育科目は、次に定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。

- 1 共通教育科目は、次に定めるところに」
  (1) 外国語分野
  イ 日本人学生の場合
  第1外国語(英語) 6単位以上
  第2外国語(英語以外) 4単位以上
  ロ 社会人入試入学者の場合
  英語
  の場合(単位以上
  ハ 外国人留学生の場合
  第1外国語(英語) 2単位以上
  第2外国語(英語) 4単位以上
  (2) 数理・情報分野
  4単位以上

- 第2外国語(日本語)8単位以上
  (2) 数理・情報分野 4単位以上
  (3) 自然分野 4単位以上
  (4) 社会分野 4単位以上
  (5) 人文分野 4単位以上
  (6) 数理・情報分野、自然分野、社会分野、人文分野、総合の中から4単位以上
  (7) 体育分野 2単位以上
  2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。
  (1) 司法コース
  基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
  (2) 行政コース (2) 行政コース 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 金曜広町「1年中にクエ、公は前り、180年にクエ、公は前り、180年にクエ、公は前り、180年にクロス (3) 企業コース 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上(4) 法科大学院連携コース。 法確法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上3 上記のほか、各授業科目区分全体の中から、次に定めるところにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。
  (1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上(2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上(3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上(4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上(4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上4 その他授業科目の履修については、別に定める。5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。

【履修モデルとは…】 学部学科では、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、 履修してください。

なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部・学科名 2021年度入学生 法学部 · 法学科 対象入学年度 法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について (公子前では、機能が保住によりがない。特白区方毎の年来が安単位数わよのコートがの機能安件等をす 卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。 (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。 (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。 (3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。 (4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。 ディプロマ・ポリシ-教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー) 法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。 (1)「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般 常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓 国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。 (2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から 法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科 カリキュラム・ポリシ-目なども配置しています。 また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とする とともに、学生の希望進路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育プログラムを提供する「法科大学院連携コース」、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の4コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次科学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人数教育を実践しています。

科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、太字は全員履修科目(全員が履修しなければならない科目)

斜体は推奨科目(当該コースにおいて履修が望まれる科目)を表す。 行政コース・警察等 履修モデル コース 国や地方における法および政治を理解し、行政運営において生じる問題を的確に把握して、法規範・法的諸原則に則って公益を実現できる能力を備え、国家行政・地方行政で活躍できる人材(国家公務 養成する人材像 動方公務員など)

			1年	<b>手</b> 次			2年	<b>三</b> 次			3左	<b>手</b> 次			4年	<b>手次</b>		<b>∧=1 ₩ /</b> +
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	合計単位
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1									6
	外国語分野	Practical English	1	TOEIC I	1													Ü
++	71 811 73 31	○○語入門 I	1	○○語入門Ⅱ	1													4
共通		○○語基礎Ⅱ	1	○○語基礎Ⅱ	1													1
教育	数理・情報分野	法学入門	2	(数理·情報分 野科目)	2	(自然分野科目)	2	<i>(自然分野科 目)</i>	2	(総合を含む5分 野のうち1科目)	2							
科目	自然分野社会分野	政治学入門	2	(人文分野科目)	2			(人文分野科 目)	2									20
	人文分野総合	(数理·情報分野 科目)	2					(総合を含む5分 野のうち1科目)	2									20
	140 CI																	
	体育分野	スポーツ・健康 <b>演習</b>	2															2
	基礎法 部門									法哲学 I	2	法哲学Ⅱ	2					4
	公法 部門	憲法・基本的人	2	憲法·基本的人	2	行政法総論 I	2	行政法総論Ⅱ	2	行政救済法	2							14
	ALPI J	権 I 憲法・統治機構	2	権Ⅱ 憲法・統治機構	2	13 × 12 mc nmg 1		73 2 12 110 1111 1		TI A WILL	-							
		I		П														
						刑法総論 I	2	刑法総論Ⅱ	2	刑法各論 I	2	刑法各論Ⅱ	2					16
										刑事訴訟法I	2	刑事訴訟法Ⅱ	2					
										刑事政策I	2	刑事政策Ⅱ	2					
	 私法 部門	民法総則 I	2	民法総則Ⅱ	2	債権法 I	2	債権法Ⅱ	2									18
				契約法 I	2	契約法[[[	2	不法行為法	2									
				家族法	2			相続法	2									
								71-17-21-1										
						企業取引法	2											6
						会社法 I	2	会社法Ⅱ	2									
	国際 部門																	0
	行政・政 治 治			政治学I	2	政治学	2											
		行政学 I	2	行政学Ⅱ	2													
						地方自治論 I	2	地方自治論Ⅱ	2	公共政策論 I	2	公共政策論II	2					12
						- Control to State		- Complete		自治体職員論	2	現代政治理論	2					
	演習  部門	入門演習	2							専門演習 I	2	専門演習 I	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	8
専門:	特殊 部門									政治学特殊講義	2							2
専門教育科目	隣接·関 連 部門																	0
科目	連																	, ,
	合計		22		22		19		21		20		14		2		2	122

- 1 共通教育科目は、次に定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
- (1) 外国語分野 イ 日本人学生の場合
- 第1外国語(英語) 6単位以上 第2外国語(英語以外) 4単位以上
- ロ 社会人入試入学者の場合 英語 6単位以上 ハ 外国人留学生の場合
- 第1外国語(英語) 2単位以上第2外国語(日本語)8単位以上
- (2) 数理·情報分野 (3) 自然分野
- 4単位以上
- 4単位以上 (4) 社会分野
- (4) 化式ガギョ 4単位以上 (5) 人文分野 4単位以上 (6) 数理・情報分野、自然分野、社会分野、人文分野、総合の中から4単位以上
- (7) 体育分野 2単位以上 2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。
- (1) 司法コース
- 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- (4) 法科大学院連携コース (4) 法科大学院連携コース 基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上 3 上記のほか、各長業科目区分全体の中から、次に定めるところにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。 (1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 (2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 (3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 (4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 4 その他授業科目の履修については、別に定める。 5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。

【履修モデルとは…】

【優勝とアルとはペープ 学部学科では、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、履修してください。 なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部·学科名 法学部 法学科 対象入学年度 2021年度入学生 法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。 (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。 ディプロマ・ポリシ (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。 (3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。 (4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)
法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。
(1)「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般常識をパランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。
(2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対处する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。
また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とするとともに、学生の希望進路に応じ、司法計験合格に向けて一貫した教育プログラムを提供する「法科大学院連携コース」、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の4コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人教教育を実践しています。
本学は全量履修を利目(全員が履修)なければからかい科目) 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー) カリキュラム・ポリシ・

科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、太字は全員履修科目(全員が履修しなければならない科目)

斜体は推奨科目(当該コースにおいて履修が望まれる科目)を表す 履修モデル コース 行政コース・国際 国際社会における法や政治を理解し、そこで生じる問題を的確に把握して、法規範・法的諸原則に則って対応できる能力を備え、国際関係領域で活躍できる人材(外交職員、国際機関職員、国際NGO職 養成する人材像

			1年	<b></b> 下次			2年	F次			3全	<b>手</b> 次			4年	<b>E</b> 次		A = 1 W / 1
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	合計単位
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1									6
	外国語分野	Practical English	1	TOEIC I	1													0
++	ア国品のま	○○語入門 I	1	○○語入門Ⅱ	1													4
共通教育		○○語基礎 I	1	○○語基礎Ⅱ	1													1
教育	数理・情報分野	法学入門	2	(数理・情報分 野科目)	2	(自然分野科目)	2	(自然分野科 目)	2	<i>(総合を含む5</i> 分野のうち1科	2							
科目	自然分野 社会分野	政治学入門	2	(人文分野科目)	2	(総合を含む5 分野のうち1科	2	(人文分野科 目)	2									20
	人文分野 総合	(数理·情報分野 科目)	2															
	<b>什</b>	スポーツ・健康	0															
	体育分野 ————————————————————————————————————	演習	2			比較法I	2	比較法Ⅱ	2	外国法 I	2	外国法II	2					12
	<b>基礎</b> 法 即 ]					12.4X(云·1		<i>儿权公</i> II		西洋法制史 I	2	西洋法制史Ⅱ	2					12
										日什么例文 1		□什么例文 II						
	公法 部門	憲法·基本的人 権 I	2	憲法・基本的人 権Ⅱ	2													12
		憲法・統治機構 I	2	憲法・統治機構 Ⅱ	2													
						行政法総論I	2	行政法総論Ⅱ	2									
						国際法総論 I	2	国際法総論II	2	国際法各論	2	国際組織法	2					8
	私法 部門	民法総則 I	2	民法総則Ⅱ	2													10
				契約法 I	2	債権法 I	2											
				家族法	2													
										企業取引法	2							6
										国際私法	2	国際取引法	2					
	国際 部門																	0
	行政·政 部門 治			政治学I	2	政治学Ⅱ	2											8
		行政学I	2	行政学Ⅱ	2													
						国際政治学 I	2	国際政治学II	2									12
								比較政治学I	2	比較政治学Ⅱ	2							
										ヨーロッパ政治 思想史	2							
										近現代ヨーロッ パ政治史	2							
	演習 部門	入門演習	2							専門演習I	2	専門演習 I	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	22
						外国法政研究 I	2	外国法政研究 II	2	外国法政研究 Ⅲ	2		2	外国法政研究 V	2	外国法政研究 VI	2	
専門	特殊 部門					政治学特殊講義	2					1,		,		7.2		2
専門教育科目	隣接・関 連 分野																	0
科目	連 27 封																	· ·
	合計		22		22		21		17		22		12		4		4	124

- 1 共通教育科目は、次に定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
- (1) 外国語分野 イ 日本人学生の場合
- 第1外国語(英語) 6単位以上
- 第2外国語(英語以外) 4単位以上口 社会人入試入学者の場合 6単位以上
- (2) 数理·情報分野
- 4単位以上 4単位以上 (3) 自然分野
- (4) 社会分野 4単位以上
- (4) 住芸分野 4単位以上 (5) 人文分野 4単位以上 (6) 数理-情報分野、自然分野、社会分野、人文分野、総合の中から4単位以上
- (の) 放左 (旧秋/) 別、日本/) 別、 に云/) 別、 たく/) 別、 むロン イル・ウェーレジ 上 (7) 体育分野 2単位以上 2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。
- 基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上 (2) 行政コ
- 。 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上 金融にお明 17年に公上、公法部 1820年に公上、初法部 1820年に公上、17以 改旧部 1824年に公上、後日前 1824年に公上、2037年188月17日 年に公上 2037年188月18日 1824年1831 1824年1831831 1824年1831 1824年1831 182418 182418 182418 182418 182418 182418
- (4) 法科大学院連携コース
  基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
  3 上記のほか、各模業科目区分全体の中から、次に定めるところにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。
  (1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  4 その他授業科目の履修については、別に定める。
  5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。 (4) 法科大学院連携コー

【履修モデルとは…】 学部学科では、ディブロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、履修してください。 なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部・学科名	法学部·法学科	対象入学年度	2021年度入学生
ディプロマ・ポリシー	法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およ。 卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学 (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整 (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。 (3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題 (4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、	位を授与します。 する能力。 ほかのではないである。	うえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について
カリキュラム・ポリシー	識をパランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対 朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対成 (2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、 法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、 ます。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政 目なども配置しています。 また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目 ともに、学生の希望地路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育プリ	る学習・研究に必要な基礎的能力を養成で応を可能にし、専門教育科目の学習を補いしろ能力を養成する科目を配置していま対立する利益や価値を調整する能力、法がつ国際的な観点からこの国の法や政治の係系の専門科目を、また法律学特殊講義、更同の全員履修を推奨するほか、「専門教育科」の全員履修を推奨するほか、「専門教育科」が表述、「専門教育科目」の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」の主義を設定しています。なお、「専門教育科目」3年次からは専門演習を設けて、少人教教で	する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般常 完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国・ けっ。 や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から 、特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とし な治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科 ・科目のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科と ・大、法律専門職を必ざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職 については、段階履修の観点から履修年次・セスターを指定しています。1年次春学期に

履修モデル 企業コース・一般 斜体は推奨科目(当該コースにおいて履修が望まれる科目)を表す。 現実の企業活動における問題に対して、法的・政治学的視点からそれらを分析・対処し、企業活動をリードできる人材。 養成する人材像

			1年	<b></b>			2年	F次			3左	<b></b>			44	<b></b>		V =1 74 (T
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	合計単位
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1									- 6
	外国語分野	Practical English	1	TOEIC I	1													· ·
	71国品为野	○○語入門 I	1	○○語入門Ⅱ	1													4
共通		○○語基礎Ⅱ	1	○○語基礎Ⅱ	1													1
通教育科	数理・情報分野	法学入門	2	(数理·情報分 野科目)	2	(人文分野科目)	2	(自然分野科 目)	2	(総合を含む5 分野のうち1科 目)	2							
目	自然分野 社会分野 人文分野	政治学入門	2	(人文分野科目)	2			(総合を含む5 分野のうち1科 目)	2									20
	総合	(数理·情報分野 科目)	2	(自然分野科 目)	2													_
	体育分野	スポーツ・健康 演習	2															2
	基礎法 部門					日本法制史 I	2	日本法制史II	2									4
		憲法•基本的人		憲法•基本的人														
	公法	権Ⅰ	2	権Ⅱ	2					租税法I	2	租税法II	2					8
-						刑法総論 I	2	刑法総論Ⅱ	2	刑法各論 I	2	刑法各論Ⅱ	2					8
	私法部門	民法総則 I	2	民法総則Ⅱ	2	物権法 I	2	担保物権法	2									24
						債権法I	2	債権法II	2									
				契約法 I	2	契約法Ⅱ	2	不法行為法	2									
•										民事訴訟法 I	2	民事訴訟法II	2					
•												倒産法	2					
						会社法 I	2	会社法Ⅱ	2	企業取引法	2	保険法	2					12
•										支払決済法	2	金融商品取引 法	2					
										労働法 I	2	労働法 II	2					12
										経済法 I	2	経済法Ⅱ	2					
						消費者法	2			知的所有権法	2							
	国際 部門																	0
	行政·政 部門	行政学 I	2	行政学Ⅱ	2													4
	治																	
		日本政治論	2															2
	演習 部門	入門演習	2	基礎演習I	2	基礎演習Ⅱ	2	基礎演習Ⅲ	2	専門演習I	2	専門演習 I	2	専門演習Ⅱ	2	専門演習Ⅱ	2	16
						法律学特殊講												
専門教育科目	特殊 部門					<i>法律子特殊講</i>	2											2
育科	隣接・関 連																	
目			60		00		0.		10				***					101
	合計		22		20		21		19		20		18		2		2	124

- 1 共通教育科目は、次に定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。 (1) 外国語分野 イ 日本人学生の場合 第1外国語(英語) 6単位以上

- 第1外国語 英語以外 4単位以上 第2外国語 英語以外 4単位以上 社会人人試入学者の場合 英語 6単位以上 外国人留学生の場合 第1外国語 英語 2単位以上 第2外国語(日本語)8単位以上 (2) 数理 情報分野 4単位以上 (3) 自然分野 4単位以上 (4) 社会分野 4単位以上 (5) 人文分野 4単位以上 (6) 数理 情報分野、自然分野、大文分野、総合の中から4単位以上 (7) 体育分野 2単位以上 2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。 (1) 司法コース
- 2 時日歌月付日は、ひに走めるこうにより必要な単位数を修存しなければならない。 (1) 司法コース 基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 金融におり、19年度の上、公法部176年度の上、公法部176年度の上、福祉部176年度の上、1987年度の上、
- 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上(4) 注科大学院連携コース 基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上3 上記のほか、各授業科目区分全体の中から、次に定めるところにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。
  (1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  (4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上
  4 その他授業科目の履修については、別に定める。
  5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。

【履修モデルとは…】 学部学科では、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、履修してください。 なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部・学科名 法学部·法学科 対象入学年度 2021年度入学生 法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。
(1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。
(2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。
(3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。
(4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。 ディプロマ・ポリシー 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー) 法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。 法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成、実施しています。
(1) 「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に貧し、社会生活におけるリテラシーと一般常識をパランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。
(2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用でらる能力、現実の社会的事象から法や政治についての期間を見出し、その問題を分析し、対域する能力、かつ国際的な場合のの法や政治のお特徴や問題を句能に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。
また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とするとともに、学生の希望進路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育プログラムを提供する「法科大学院連携コース」、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の4コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメターを指定しています。1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1 年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人教教育を実践しています。 カリキュラム・ポリシ-

科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、太字は全員履修科目(全員が履修しなければならない科目)

斜体は推奨科目(当該コースにおいて履修が望まれる科目)を表す。 履修モデル コース 企業コース・国際 養成する人材像 国境を越えた企業活動における問題に対して、法的・政治学的視点からそれらを分析・対処し、国際的視野をもって、グローバル・ビジネスで活躍できる人材。

			1左	<b>手</b> 次			2年	<b>F</b> 次			3左	<b>F</b> 次			4年	三次		
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	合計単位
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1									
	N 등록 / M	Practical English	1	TOEIC I	1													6
	外国語分野	〇〇語入門I	1	○○語入門II	1													4
共通		○○語基礎II	1	○○語基礎II	1													4
共通教育科	数理・情報分野	法学入門	2	(数理·情報分 野科目)	2	(総合を含む5 分野のうち1科 目)	2	(総合を含む5 分野のうち1科 目)	2									
目	数理·情報分野 自然分野 社会分野	政治学入門	2	(人文分野科目)	2													20
	人文分野 総合	(数理·情報分野 科目)	2	(自然分野科 目)	2													
		(人文分野科 目)	2	(自然分野科目)	2													
	体育分野	スポーツ・健康 演習	2															2
	基礎法 部門					比較法I	2	比較法II	2	西洋法制史I	2	西洋法制史II	2					8
	公法 部門	憲法·基本的人 権I	2	憲法・基本的人 権II	2					租税法I	2	租税法II	2					8
						国際法総論I	2	国際法総論II	2	国際法各論	2	国際組織法	2					8
	私法 部門	民法総則I	2	民法総則II	2	物権法1	2	担保物権法	2									20
						債権法1	2	債権法II	2									
				契約法I	2	契約法II	2	不法行為法	2									
												倒産法	2					
						会社法I	2	会社法II	2	企業取引法	2	金融商品取引 法	2					14
										支払決済法	2	保険法	2					
												国際取引法	2					
										経済法I	2	経済法II	2					6
										知的所有権法	2							
	国際 部門																	0
	行政·政 部門	行政学[	2	行政学II	2													
						五   悠まかるか。	n		n									8
						国際政治学I	2	国際政治学!!	2	いまなから	2							8
								比較政治学I	2	比較政治学II	2							
	演習  部門	入門演習	2			外国法政研究I	2	外国法政研究II	2	専門演習!	2	専門演習!	2	専門演習II	2	専門演習II	2	14
専門教	特殊 部門					法律学特殊講 義	2											2
専門教育科目	隣接·関 連 分野																	
日	 合計		22		20		21		21		18		18		2		2	124

- 共通教育科目は、次に こ定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
- (1) 外国語分野 イ 日本人学生の場合 第1外国語(英語) 6単位以上 第2外国語(英語以外) 4単位以上
- 第2外国語(央語以外) 4単位以 社会人入献入学者の場合 英語 6単位以上 外国人留学生の場合 第1外国語(英語) 2単位以上 第2外国語(日本語)8単位以上 (2) 数理・情報分野 4単位以上

- (3) 自然分野 4単位以上
- (4) 社会分野 4単位以上 (5) 人文分野 4単位以上 (6) 数理情報分野、自然分野、社会分野、人文分野、総合の中から4単位以上
- 、ソバト月刀町 2単位以上 2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。 (1) 司法コース
- -基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上 (3)企業コース 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上(社)法科大学院連携ニース 基礎法部門4単位以上、公法部門18単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門4単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上3 上記のほか、各授業科目区分全体の中から、次に定めるところにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。(1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位以上(2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上(3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上(4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上4 その他授業科目の履修については、別に定める。

- 5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。

【履修モデルとは…】 学部学科では、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づき、「養成する人材像」を定めています。 学部学科には様々な科目が用意されていますが、「養成する人材像」を目指す上で、いつ(学年)、どのような科目を、どのような順に学んでいくか、 履修したらいいかを明示しているものが「履修モデル」です。 学生の皆さんはこれを参考に、自らの目標・目的に従って授業を選択し、履修してください。 なな、これは本業に必要な異体限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

なお、これは卒業に必要な最低限の単位数のモデルですので、実際にはもっと幅広く履修しましょう。

学部・学科名 法学部 · 法学科 対象入学年度 2021年度入学生 法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。
(1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。
(2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。
(3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。
(4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。 ディプロマ・ポリシー 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー) 法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。 法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。
(1)「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・所究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活能度・人生観の形成に食し、社会生活におけるリテラシーと一般常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語・中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応しる能力を養成する科目を配置しています。
(2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から法や政治についての間題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標をします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらになる学、必然学問係の問題が利用など、和選しています。 カリキュラム・ポリシー 人が少衰成を自係さします。この「守行政自称目代」には、基礎伝統、公伝派、公伝派、政信行」政宗の守行行日を、また広洋子や体系神教、政信子が承神教、政信子が不能教、介色伝教研元などの先展が成行自、6 らに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。 また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修 科目とするとともに、学生の希望進路に応じ、司法試験合格に向けて一貫した教育プログラムを提供する「法科大学院連携コース」、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の4コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人数教育を実践しています。

科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、**太字**は全員履修科目(全員が履修しなければならない科目)

斜体は推奨科目(当該コースにおいて履修が望まれる科目)を表す。 【 】は法科大学院法律基本科目(共同開講科目)を表す。

履修モデル 法科大学院連携コース 養成する人材像 社会のさまざまな分野・領域で発生する問題を法的に分析し、法規範および法的諸原則に則ってそれらの問題に対する解決策を見出す能力を備え、法曹界で活躍できる人材(裁判官、検察官、 弁護士など)

			14	<b></b> 手次			2至	<b></b>			34	<b></b> 手次			4年	F次		合計 単位
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1									6
	外国語分野	Practical English	1	TOEIC I	1													
	が当品がま	○○語入門 I	1	○○語入門Ⅱ	1													4
共		○○語基礎 I	1	○○語基礎Ⅱ	1													
通教		法学入門	2	(数理・情報分 野科目)	1	(総合を含む5 分野のうち1科	2											20
育科	数理・情報分野 自然分野	政治学入門	2	(数理・情報分 野科目)	2	(総合を含む5 分野のうち1科	2											
目	社会分野人文分野	(数理·情報分野 科目)	1	(人文分野科 目)	2													
	総合	(人文分野科 目)	2	(自然分野科 目)	2													
				(自然分野科 目)	2													
	体育分野	スポーツ・健康 演習	2															2
	基礎法 分野					比較法I	2	比較法Ⅱ	2									4
	公法部門	憲法·基本的人 権 I	2	憲法·基本的人 権II	2	行政法総論 I	2	行政法総論Ⅱ	2	【憲法Ⅱ】 憲法・統治機構 Ⅰ	2							16
		憲法·統治機構 I	2			国際法総論 I	2	国際法総論II	2									
								【刑法Ⅱ】 刑法総論Ⅱ	2	【刑法 I 】 刑法総論 I	2	【刑法Ⅲ】 刑法各論 I	2					10
										刑事訴訟法Ⅰ	2	刑事訴訟法II	2					
	私法 部門	民法総則 I	2	民法総則Ⅱ	2	【民法Ⅱ】 物権法	2	【民法V】 債権法II	2	【民法IV】 債権法 I	2	【民法Ⅲ】 担保物権法	2					18
						【民法VI】 契約法II	2			【民法VII】 不法行為法	2							
										【民法Ⅷ】 相続法	2							1
										THAVELE		【民事訴訟法 I 】 民事訴訟法 I	2					4
-4-												【民事訴訟法Ⅱ】 民事訴訟法Ⅱ	2					
専門教						企業取引法	2	【商法I】 会社法I	2	金融商品取引法	2	支払決済法	2					8
門教育科								【商法Ⅱ】	2									
目								消費者法	2	労働法 I	2	労働法Ⅱ	2					10
										経済法 I	2	経済法Ⅱ	2					
	国際 部門																	0
	行政·政治 部門			政治学 I	2													2
						国際政治学 I	2	国際政治学Ⅱ	2	公共政策論 I	2	公共政策論II	2					8
	演習部門	入門演習	2	基礎演習 I	2	【憲法 I 】 判例研究(憲 法)	2	基礎演習Ⅲ	2	専門演習 I	2	専門演習 I	2					16
						【民法 I 】 判例研究(民事 法)	2	外国法政研究	2									
	特殊 部門											法律学特殊講義	2					4
												政治学特殊講義	2					
	隣接·関連 分野																	0
	A # L		-		0.1						0.0							101
	合計		21		21	ĺ	23	ĺ	23	ĺ	22	ĺ	24		0		0	134

- 共通教育科目は、次に定めるところにより合計32単位(社会人入試入学者は28単位、外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
- (1) 外国語分野 イ 日本人学生の場合
- 第1外国語(英語) 6単位以上 第2外国語(英語以外) 4単位以上 立 社会人入試入学者の場合
- 英語 6単位以上
- 央語 6単位以上 ハ 外国人留学生の場合 第1外国語(英語)2単位以上 第2外国語(日本語)8単位以上
- (2) 数理·情報分野 (3) 自然分野 4単位以上 4単位以上
- (4) 社会分野 4単位以上
- (5) 人文分野 (6) 数理・情報分野、自然分野、社会分野、人文分野、総合の中から4単位以上 (7) 体育分野 2単位以上
- 2 専門教育科目は、次に定めるところにより必要な単位数を修得しなければならない。 (1) 司法コース
- 基礎法部門4単位以上、公法部門20単位以上、私法部門16単位以上、行政・政治部門12単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 基礎法部門4単位以上、公法部門16単位以上、私法部門26単位以上、行政・政治部門6単位以上、演習部門6単位以上及び専門教育科目全体から12単位以上を含め合計70単位以上
- 金融におけて手座のようなおけれる手座のようなおけれる手座のよう。 (教育の) 19年底のよう、(教育の) 19年底のようない。 (教育の) 19年底のはの) 19年底のはのはのはのはのはのはのはのはのはのはのはの
- 金融伝部門4単位以上、公伝部門18単位以上、私伝部門26単位以上、行政・政行部門4単位以上、(資音部門6単位以上及い専門教育4 3 上記のほか、各校業科目区分全体の中から、次に定めるとろにより必要な単位数を含め、合計124単位以上を修得しなければならない。 (1) 司法コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 (2) 行政コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 (3) 企業コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 (4) 法科大学院連携コース 22単位(社会人入試入学者は26単位、外国人留学生は22単位)以上 4 その他授業科目の履修については、別に定める。 5 教職課程として指定する授業科目(※印)は、卒業要件に含まない。